

～ 障害者雇用を進めるために当事者、事業者、行政と一緒に考える～

障害者と障害のない人が ともに働くためのフォーラム2019

日時 2019年3月15日(金) 12:00～16:00

会場 衆議院第2議員会館 1階多目的会議室
東京都千代田区永田町2-1-2

国会議事堂前駅(東京メトロ丸ノ内線・千代田線)、永田町駅(東京メトロ有楽町線・半蔵門線・南北線)

資料代 1,000円 (資料を必要としない介助者は無料)

定員 100名程度

申込み締切 3月8日(金)

報告

政府の障害者雇用への取り組み

報告者 厚生労働省 障害者雇用対策課(調整中)

シンポジウム

障害者雇用水増し問題を障害者雇用推進への契機にするために

シンポジスト

千葉 絵里菜 氏(2020オリンピック・パラリンピック実施本部 リポーター)

松尾 敬徳 氏 (NPO法人日本アビリティーズ協会理事 /

アビリティーズケアネット株式会社取締役第一総合事業部長)

有村 秀一 氏 (トヨタグループ株式会社代表取締役社長)

松井 亮輔 氏 (法政大学名誉教授)

コーディネーター

西村 正樹 (認定NPO法人DPI日本会議副議長)



【主催】認定NPO法人 DPI日本会議

【協力】一般社団法人 障害者の差別の禁止・解消を推進する全国ネットワーク
(調整中)

【お申込み】チラシ裏面の申込みフォームからお申込みください。

申込みフォーム: <http://urx2.nu/PQoh>

目的

昨年8月に中央省庁における障害者雇用水増し問題が発覚するまでは、公的機関の多くが、障害者雇用に関する法定雇用率を達成しているとされていた。

しかし、問題発覚後に厚生労働省が実施した再調査の結果、法定雇用率を達成するためには、国は3,478.5人、地方公共団体全体では4,667.5人の障害者が不足していることが明らかになった。また、その後、一部の中央省庁の障害者職員募集の応募要件に制限規定が盛り込まれていたことや、より多くの制限規定が地方自治体の一部にも盛り込まれていることも明らかとなった。

こうした状況を受けてDPI日本会議としては、昨年8月にこの問題に対する声明を出すとともに、日本障害フォーラム（JDF）との共同行動による厚生労働省、独自の取り組みとしての関係機関への要請行動を展開してきた。

本フォーラムは、今回のこれらの問題の発覚を契機とし、あらためて、障害者雇用に必要なとされる職場環境、労働条件及び働き方を考え、障害者雇用を単なる雇用率達成のための数合わせではなく、あるべき障害者雇用のあり方を探り、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事・職場）の実現を目的として開催する。

タイムスケジュール

- | | |
|---------|---|
| 12時 | 開会、主催者挨拶、来賓挨拶 |
| 12時30分 | 報告「政府の障害者雇用への取り組み」
厚生労働省 障害者雇用対策課（調整中） |
| 13時-16時 | シンポジウム「障害者雇用水増し問題を障害者雇用推進への契機にするために」 |
| 16時 | 閉会 |

お申込み方法

下記申込みフォームからお申込みください。
申込みフォーム: <http://urx2.nu/PQoh>



お問合せ先

認定NPO法人 DPI日本会議
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-11-8武蔵野ビル5階
TEL03(5282)3730、FAX03(5282)0017